

小規模多機能型居宅介護事業所及び、
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所

運 営 規 定

株式会社 エムリンク札幌
小規模多機能ホーム 夢ふうせん東光

小規模多機能ホーム夢ふうせん東光 指定小規模多機能型居宅介護事業所及び
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 運営規定

(事業の目的)

第1条 株式会社エムリンク札幌が開設する 小規模多機能ホーム夢ふうせん東光（以下「事業所」という。）が行う指定小規模多機能型居宅介護及び、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の事業の提供に当たる従業者（以下「従業者」という）が要支援、要介護状態に有る方に適正な介護を提供する事を目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従事者は、要支援、要介護の状態に有る方について、通いを中心として、ご利用者の様態や希望に応じ、随時訪問や短期間の宿泊を組み合わせてサービスを提供し、家庭的な環境と地域住民との交流の中で入浴・排泄・食事等の日常生活の支援と機能回復訓練等を行う事で、ご利用者の有する能力に応じ、居宅において自立した日常生活を継続できるように支援するものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- (1) 名称・・・小規模多機能ホーム夢ふうせん東光
- (2) 所在地・・・江別市東光町12番地の3

(従業者の職種・員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種・員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者（介護従事者兼務） 1名
管理者は、従業者の管理及び業務に関する管理を一元的に行う。
- (2) 介護支援専門員 1名
利用に関する市町村への届け出の代行、小規模多機能型居宅介護計画も作成する
- (3) 看護師（介護従事者兼務） 1名以上
利用者（主に通いの利用者）の健康管理業務を行う。
- (4) 介護従事者（常勤5名以上、非常勤1名以上、1名は看護師を兼務） 6名以上
介護従事者は、介護の提供にあたる。

(登録定員)

第5条 事業所の登録定員ならびに利用定員は29名とする。

利用定員は、通いは15名、泊まりは7名とする。

(事業の内容)

第6条 事業の内容は次の通りとする。

- (1) 利用者の心身の状況に応じ、入浴・排泄・着脱・食事等の介護を行い、家事は共同で行うものとする。
- (2) ご利用者の趣味や嗜好に応じた活動の支援。
- (3) ご利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等、了解を得ての代行。
- (4) 通いと泊まり、訪問を通じての地域社会での一員として活動するための支援。
- (5) ご利用者に対する、相談援助等の便宜の提供。

(利用料等)

第7条

当事業所の事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額として当事業所が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担割合に応じた額とする。

前項の費用の支払いを受けるほか、次に掲げる費用についてその実費の支払いを利用者から受けるものとし、当該サービスの提供に当たっては、あらかじめご利用者、又はその家族に対してサービスの内容及び費用について文書等で説明を行い、同意を受けることとする。

(1) 泊まりの場合

- ・ 居室費 1泊4,000円(水道光熱費・消耗品費込み)
- ・ 食事材料費 朝食350円、昼食 650円、夕食 650円

(2) 通いの場合

- ・ 昼食 600円
- ・ 通常実施地域以外からの利用に際して行う送迎に要する費用。

(3) 訪問の場合

- ・ 通常実施地域以外への訪問サービスを提供する場合の交通費。

(営業日・及び営業時間)

第8条 当事業所の営業日及び、営業時間は次の通りとする。

- (1) 営業日 通年(365日)
- (2) 営業時間 泊まり及び訪問については24時間
- (3) 提供時間 通い(デイサービス)は午前9時00分～午後6時00分

(事業の実施地域)

第9条 当事業所の事業実施地域は次の通りとする。

江別市

(利用に当たっての留意事項)

第10条 ご利用者は当事業所の事業の提供を受ける際には、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) ご利用者は、居宅介護計画の内容を理解の上従業者の行うサービス内容に積極的に参加をすること。
- (2) 健康状態に異常があるときは、その旨申し出ること。
- (3) 食事・家事等には積極的に参加すること。
- (4) 定められた場所・時間以外で、喫煙又は飲食をしないこと。
- (5) けんか、口論、泥酔等他人に迷惑を掛けないこと。
- (6) 次条で定める、非常災害対策に可能な限り協力すること。

(非常災害対策)

第11条 当事業所では、以下のような非常災害対策を実施します。

- (1) 従業者は、常に災害事故防止とご利用者の安全確保に努めます。
- (2) 管理者は、防火管理者を選任します。
- (3) 防火管理者は、定期的に消防用設備、救出用設備等を点検するものとします。
- (4) 防火管理者は、非常災害に関する具体的計画を立てるものとし、事業所はこの計画に基づき、年2回の避難及び救出その他の必要な訓練を行います。
- (5) 事業の実施中に天災その他の災害が発生した場合、従業者はご利用者の避難など適切な措置を講ずる。管理者は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関などとの連携方法などを確認し、災害時には指導を執ります。
- (6) 事業所は、訓練の実施に当たって地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(緊急時における対応)

第12条

事業を実施中にご利用者の急変、その他の緊急事態が発生した場合には、速やかに主治医等関係機関に連絡するなどの措置を講ずると共に、管理者に報告いたします。

(虐待防止に関する事項)

第13条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針の整備
- (3) 従業者に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

(その他運営に関する重要事項)

第14条 当事業所での運営に関する重要事項は次の通り実施します。

(1) 事業所では従業員の質的向上を図るため、研修の機会を次の通り設けるものとし業務形態を整備します。

① 雇用時研修 採用後1か月以内

② 継続研修 年3回以上

(2) 事業所は利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、江別市の職員又は地域包括支援センターの職員、当該介護について知見を有する者により運営推進会議を設置し、おおむね2月に1回以上、開催する。

(3) 前項の開催に当たっては、通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、会議による評価を受け必要な要望、助言等聞く機会とする。

(4) 事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、公表する。

(5) 事業所は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(6) 事業所は、すべての従業者等に対し、健康診断等を定期的実施するとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努め、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じるものとする。

(7) 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

(8) 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(9) この規程に定めるものの他、運営に関する重要事項は、株式会社エムリンク札幌と事業者の管理者の協議に基づいて定める。

(秘密保持等)

第15条 当事業所での運営に関する重要事項は次の通り実施します。

(1) 従業者は、業務上知りえたご利用者又はご契約者に関する事項を、正当な理由無く第三者に漏洩しません。この守秘義務は本契約が終了した後も継続します。

(2) 従業者であった者においても上記の事項を遵守いたします。

(3) 事業者は、ご利用者又はご家族から予め文書に於いて同意を得ない限り、医療機関及び、居宅介護支援事業者において、ご利用者又はご家族の個人情報を提供は致しません。

附則

この規程は、平成27年3月1日から施行いたします。

- 1 一部改訂 令和2年5月24日（名称・所在地変更）
- 2 一部改訂 令和2年7月1日（通い登録定員変更）
- 3 一部改訂 令和2年8月26日（管理者変更）
- 4 一部改訂 令和2年11月1日（管理者変更）
- 5 一部改訂 令和4年5月1日（食事材料費の変更）
- 6 一部改訂 令和6年4月1日（内容追加）
- 7 一部改訂 令和8年7月1日（食事材料費の変更）